

環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業費

とりまとめコメント

- 地域循環共生圏とは、地域間の資源・人・もの・資金の循環が広域的に実現されている状態であり、本事業がその実現にどの程度寄与できたのか、又は、本事業で得られた知見が今後いかにその実現に資するものとして活用できるのかについて総括する必要がある。
- 地域循環共生圏を構成する自立した地域づくりを進めるためには、自治体、NPO、大学などのほか、企業などを巻き込み、活動資金などを継続的に確保できる自立した体制づくりを指導する必要がある。
- 2030年までに自立した地域を300カ所にするためには今までの成果を活かし、横展開を進めるとともに、地方環境パートナーシップオフィスなどの中間支援団体の体制づくりを早急に進める必要がある。
- 「自立した地域」と言う場合、どのような状態になれば「自立」といえるのかが明確ではないし、そもそも各地域が単独で完全なる自立を実現することは不可能であることからすると、各地域が環境・社会・経済の統合的向上に資する自立的な取組み・事業を展開しつつも、足りないところを他の地域と補完し合いながら共生していくための地域間ネットワークの構築までもっていくことが重要である。
- アウトカムの設定に当たっては、以下を検討すること。
 - ・ 地域循環共生圏の概念を明確化したとのことだが、指標が明確化されていない。自立した地域はどのような客観的な指標が高いのか、低いのか、それを明確化しなければ、こ

ういった事業は EBPM で評価できない。

- EBPM を展開していく上での前提となる、数値の根拠・意味内容を明確にしておく必要がある。例えば、「団体数」といった場合、地方公共団体を指すのか、それ以外の団体・組織が含まれるのか、地方公共団体でも基礎自治体に限るのか、都道府県も含まれるのか。
- 地域循環共生圏の特徴という資料には、雇用、自給率、再エネ電力のシェア、地域経済循環率のように、取得できるデータが示されている。これらを取得し、どのようになれば地域循環共生圏になるのか、地域循環共生圏がどのように発展してゆくのか、これを評価しなければならない。
- 成果指標①-1 の「ステークホルダーミーティングの実施回数」は、活動指標として把握する程度なら良いが、アウトカム指標として妥当なものとは思えない。これをアウトカム指標として位置付けるのであれば、その意図や意義を明確にしておく必要がある。
- アウトカム指標として各地域におけるステークホルダーの巻き込みを把握することは重要だと考えるが、「ステークホルダーミーティングの実施回数」ではなく、「地域循環共生圏 企業等登録制度の登録者数」等、より進捗を捕捉できる指標が必要ではないか。